



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東
コード番号 9616 URL <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 幸治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高久 学 TEL 03-5295-7778
定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	275,247	20.2	24,845	21.2	26,204	22.3	18,709	28.5
2025年3月期	228,933	12.2	20,491	22.6	21,417	1.4	14,562	17.3

（注）包括利益 2026年3月期 19,724百万円（30.1％） 2025年3月期 15,164百万円（16.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	221.84	205.64	15.3	8.5	9.0
2025年3月期	186.56	160.15	15.7	7.5	9.0

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 2,071百万円 2025年3月期 1,331百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	316,655	145,528	46.0	1,600.64
2025年3月期	301,470	99,360	33.0	1,272.69

（参考）自己資本 2026年3月期 145,528百万円 2025年3月期 99,360百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	50,921	△44,478	△2,166	29,634
2025年3月期	29,449	△43,682	8,195	25,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00	2,966	20.4	3.2
2026年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,079	20.7	3.2
2027年3月期（予想）	—	23.00	—	23.00	46.00		23.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	277,000	0.6	26,000	4.6	26,000	△0.8	18,000	△3.8	197.98

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	91,243,720株	2025年3月期	78,439,636株
2026年3月期	324,610株	2025年3月期	368,148株
2026年3月期	84,340,121株	2025年3月期	78,058,768株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	244,111	23.2	22,238	18.5	22,610	17.0	16,047	21.7
2025年3月期	198,196	10.9	18,765	24.3	19,320	30.0	13,185	99.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	190.27	176.36
2025年3月期	168.92	144.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	288,660	128,220	44.4	1,410.27
2025年3月期	275,203	84,956	30.9	1,088.19

（参考）自己資本 2026年3月期 128,220百万円 2025年3月期 84,956百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

また、決算説明会の内容を録画した動画は、後日当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の業績全般の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	前 期 2025年3月期	当 期 2026年3月期	増減率 (%)
売 上 高	228,933	275,247	20.2
営 業 利 益	20,491	24,845	21.2
経 常 利 益	21,417	26,204	22.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,562	18,709	28.5

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、人手不足による影響に加え、米国の政策動向、金融資本市場の変動や中東情勢の緊迫化により不透明感が継続いたしました。

このような中、当社グループにおきましては食材費や人件費などコスト上昇の影響を受けましたが、寮事業ではご利用ニーズの増加に対応するために新規事業所の開業を継続して行いながら、販売価格の適正化を行ったことなどにより安定成長し、ホテル事業では2025年に大阪で開催された日本国際博覧会（大阪・関西万博）による宿泊需要の増加や、訪日外客数が4,200万人を突破し年間過去最多を更新（出典：日本政府観光局（J N T O）「訪日外客数」）するなどの強い追い風もあり、好調に推移いたしました。

この結果、当第4四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は275,247百万円（前期比20.2%増）、営業利益は24,845百万円（前期比21.2%増）、経常利益は26,204百万円（前期比22.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,709百万円（前期比28.5%増）となり、3期連続での過去最高益の更新となりました。

2. 当期の主な部門別の業績概況

<寮事業（学生寮・社員寮・ドミール・受託寮）>

(単位：百万円)

	前 期 2025年3月期	当 期 2026年3月期	増減率 (%)
売 上 高	54,923	57,924	5.5
営 業 利 益	6,077	6,194	1.9

寮事業では、4月に全国で合計12事業所、1,364室を新たに開業し、期初稼働率は97.4%（前年と比べ0.4ポイント増）にてスタートいたしました。中期経営計画の達成に向けた成長戦略の一環として、引き続き首都圏や関西圏など大都市圏への出店に加えて、未出店エリアの岡山、高松、徳島へ進出するとともに、お客様のご要望に幅広くお応えする体制を整備するために、岡山に『中四国支店』を開設いたしました。また、運営コストの上昇に対応すべく、販売価格の適正化にも取り組んで参りました。

以上の結果、寮事業全体の売上高は57,924百万円（前期比5.5%増）となり、商品別では、学生寮売上高33,022百万円（前期比5.7%増）、社員寮売上高15,455百万円（前期比7.4%増）、ドミール（ワンルームマンションタイプ寮）売上高5,190百万円（前期比1.8%増）、受託寮（企業・学校様が保有する寮の管理運営受託）売上高4,256百万円（前期比1.8%増）となり、コスト上昇や開業費等の影響も吸収し、営業利益は6,194百万円（前期比1.9%増）と、安定的に推移いたしました。

なお、2026年3月末現在の事業所数は536事業所（前期比10事業所増・受託除く）、定員数は46,147名（前期比1,239名増）、契約者数は44,995名（前期比1,004名増）となっております。

<ホテル事業（ドーマーイン・リゾート）>

(単位：百万円)

	前 期 2025年3月期	当 期 2026年3月期	増減率 (%)
売 上 高	139,250	149,256	7.2
営 業 利 益	18,498	21,053	13.8

ホテル事業では、ドーマーイン事業で『天然温泉 若狭の湯 ドーマーイン敦賀』、『天然温泉 三刀屋の湯 ドーマーインEXPRESS出雲の国 雲南』、『天然温泉 肥後の湯 御宿 野乃熊本』、『天然温泉 越前の湯 御宿 野乃福井』、リゾート事業で『ラビスタ熱海テラス』の計5事業所をオープンいたしました。

当期は災害に関する予言情報が拡散した影響によりアジアの一部地域で訪日旅行を取りやめる動きや、日中間の問題に起因すると思われる影響などがあったものの、旺盛なインバウンドや日本国際博覧会などによる需要の高まりを的確に捉え、販売価格の適正化を徹底したことなどが奏功し、高稼働・高単価にて推移いたしました。

また、メンバーシッププログラム『Dormy's』からのご予約を対象とした自社ポイント制度『ドミポ』の新規導入や、スマートチェックインシステム『快速チェックイン』の導入拡大など、コンテンツ拡充やユーザビリティの改善に継続的に取り組み、お客様の利便性や労働生産性の向上を推進いたしました。

この結果、売上高は149,256百万円（前期比7.2%増）となり、営業利益は顧客満足度向上のための大規模リニューアル工事、食材やリネン清掃などのコスト上昇による影響をカバーし、21,053百万円（前期比13.8%増）と大幅な増益となりました。

なお、2026年3月末現在のホテル事業全体の事業所数は143事業所（前期比5事業所増・受託除く）、客室数は22,294室（前期比854室増）となっております。

<総合ビルマネジメント事業>

(単位：百万円)

	前 期 2025年3月期	当 期 2026年3月期	増減率 (%)
売 上 高	27,116	22,185	△18.2
営 業 利 益	1,213	296	△75.5

総合ビルマネジメント事業では、前期に大型案件が集中した反動減があったことや、人件費などの販管費が増加したことによって、売上高は22,185百万円（前期比18.2%減）となり、営業利益は296百万円（前期比75.5%減）となりました。

<フーズ事業（外食・受託給食・ホテルレストラン等受託）>

(単位：百万円)

	前 期 2025年3月期	当 期 2026年3月期	増減率 (%)
売 上 高	12,530	14,006	11.8
営 業 利 益	244	590	141.7

フーズ事業では、ホテルレストランの受託案件が増加したことなどにより、売上高は14,006百万円（前期比11.8%増）となり、営業利益は590百万円（前期比141.7%増）となりました。

<デベロップメント事業>

(単位：百万円)

	前 期 2025年3月期	当 期 2026年3月期	増減率 (%)
売 上 高	9,953	43,114	333.2
営 業 利 益	672	3,048	353.1

デベロップメント事業では、不動産流動化の実施と寮やホテルなどの開発案件の増加によって、売上高は43,114百万円（前期比333.2%増）となり、営業利益は3,048百万円（前期比353.1%増）となりました。

<その他事業>

(単位：百万円)

	前 期 2025年3月期	当 期 2026年3月期	増減率 (%)
売 上 高	17,813	19,698	10.6
営 業 利 益	△426	△181	－

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計の売上高は19,698百万円（前期比10.6%増）となり、181百万円の営業損失（前期は426百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、316,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,185百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金、建物及び構築物の増加などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、171,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,982百万円の減少となりました。主な要因は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の減少などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、145,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ46,167百万円の増加となりました。主な要因は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.0%となり、前連結会計年度末に比べ13.0ポイントの増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,285百万円増加し、29,634百万円となりました。これは投資活動によるキャッシュ・フローが44,478百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが2,166百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが50,921百万円のプラスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に比べ21,472百万円収入が増加し、50,921百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24,798百万円、棚卸資産の増減額25,125百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に比べ796百万円支出が増加し、44,478百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43,059百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,714百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に比べ10,362百万円収入が減少し、2,166百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14,520百万円、社債の償還による支出4,681百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	29.2	27.4	32.0	33.0	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.5	76.6	100.9	80.6	69.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	19.9	5.8	5.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.4	13.2	35.8	39.3	42.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(連結業績)

(単位：百万円)

	当期実績 2026年3月期	次期見通し 2027年3月期	増減率 (%)
売 上 高	275,247	277,000	0.6
営 業 利 益	24,845	26,000	4.6
経 常 利 益	26,204	26,000	△0.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,709	18,000	△3.8

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調のまま推移することが見込まれ、外国人の訪日需要は増加するものと想定される一方で、中東情勢等の地政学リスクや物価上昇による影響について、十分に注視していく必要があると認識しております。

このような中、当社グループでは、顧客満足度向上のために計画的な大規模リニューアル工事等を継続するとともに、メンバーシッププログラム『Dormy's』の機能拡充や、サステナビリティ戦略、人財戦略、DX戦略にも取り組み、社会情勢の変化に対応すべく盤石な経営基盤の構築に邁進してまいります。

寮事業では、4月に全国で合計13事業所、2,401室を開業し、期初稼働率が98.5%（前年と比べ1.1ポイント増）となりました。当社の強みである安心・安全をさらに多くのお客様に広げていくとともに、コストインフレーションに対応すべく、徹底したコスト管理を継続し、販売価格の適正化にも取り組んでまいります。

ホテル事業では、引き続き旺盛な内需に加え、インバウンドがさらに増加傾向であり、ドリーミン事業、リゾート事業ともに前年を上回るRevPAR（客室単価に稼働率を乗じた係数）でのスタートとなっております。ドリーミン事業では、『天然温泉 緋衣の湯 ドリーミン四日市』、『天然温泉 鶴舞の湯 ドリーミン千歳』、『天然温泉 碧宝の湯 ドリーミン小松』、『(仮称) ドリーミンEXPRESS陸前高田』、『(仮称) ドリーミン那覇』、『(仮称) ドリーミン梅田東』の計6事業所、リゾート事業では、京都仁和寺前の『京都 御室 花伝抄』や『(仮称) ラビスタ南阿蘇』の計2事業所のオープンを予定しており、新たなエリアへも積極出店し、全国へ広がるネットワークの構築を目指し規模の拡大を図ってまいります。また、アプリリニューアルの実施をはじめとしてメンバーシッププログラムの強化による集客費用の適正化や、スマートチェックインシステムの導入拡大等によりお客様の利便性向上を図るとともに労働生産性の向上を進めることで、さらなる収益性の拡大に繋げてまいります。

総合ビルマネジメント事業では、お客様にさらに信頼していただける専門能力を含む技術力・商品力を向上させ質の高いビルサービスを提供するとともに、営業体制強化にも注力し市場競争力を高めてまいります。

フーズ事業では、より顧客満足度の高い商品・サービスを開発しつつ、コスト管理を徹底してまいります。

デベロップメント事業では、高騰する原価の管理体制を強化しながら開発・出店の支援を推進するとともに、不動産流動化も実施してまいります。

その他事業では、シニアライフ事業を育成事業と位置づけ、寮事業の運営で培ったノウハウを活かした新しいコンセプトの商品を開発し、ご高齢者様を含む多様なニーズに応え、安心してお住まいいただける住環境を作り上げてまいります。

以上より、当社グループの2027年3月期の業績見通しは、中期経営計画4年目に入り、計画達成に向け順調に推移しており、売上高は277,000百万円（当期比0.6%増）、営業利益は26,000百万円（当期比4.6%増）、経常利益は26,000百万円（当期比0.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,000百万円（当期比3.8%減）を予想しております。なお、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が2026年3月期比減と予測しておりますが、これは2026年3月期での特殊要因である大規模な不動産流動化、減損損失及び繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴って税金費用が減少した影響によるものであります。この特殊要因を除いて比較をしますと、売上高9.9%増、営業利益12.7%増、経常利益6.2%増、親会社株主に帰属する当期純利益4.2%増となります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては「業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をする」を最重要施策の一つと認識しております。配当金につきましては、目標配当性向20%を基準に「長期にわたり安定して着実に株主の皆様へ報いる」を基本スタンスとして継続的な増配に努めております。

当期につきましては、2025年5月15日に開示しましたとおり期末配当を23円とさせていただき、通期で前期比8円（21.1%）の増配となる年46円（配当性向20.7%）とさせていただく予定であります。なお、次期につきましては2026年3月期の特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益は減少を見込んでおりますが、当期と同額の年46円（配当性向23.2%）の配当を予定させていただいております。

今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、安定的かつ継続的な増配を目指す一方で、機動的な利益還元策もより一層追求してまいります。また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,675	29,961
受取手形、売掛金及び契約資産	18,301	19,993
販売用不動産	8,602	4,822
仕掛販売用不動産	7,951	10,179
未成工事支出金	822	75
その他	8,276	10,051
貸倒引当金	△53	△53
流動資産合計	69,576	75,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,474	114,808
減価償却累計額	△49,652	△54,364
建物及び構築物（純額）	51,821	60,444
土地	54,784	53,600
建設仮勘定	42,002	41,034
その他	24,891	27,897
減価償却累計額	△18,525	△20,868
その他（純額）	6,365	7,028
有形固定資産合計	154,974	162,107
無形固定資産	4,801	4,599
投資その他の資産		
投資有価証券	16,506	18,257
長期貸付金	653	584
差入保証金	18,476	18,052
敷金	21,357	22,587
繰延税金資産	2,415	3,335
その他	12,592	12,068
貸倒引当金	△103	△99
投資その他の資産合計	71,899	74,785
固定資産合計	231,675	241,492
繰延資産		
社債発行費	218	132
繰延資産合計	218	132
資産合計	301,470	316,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,220	8,960
短期借入金	26,153	29,786
1年内償還予定の社債	4,680	4,680
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	30,022	—
未払法人税等	4,286	5,360
契約負債	—	106
賞与引当金	3,686	4,060
役員賞与引当金	715	872
その他	29,328	25,133
流動負債合計	108,093	78,960
固定負債		
社債	9,020	4,340
長期借入金	78,749	81,416
長期預り保証金	3,722	4,149
退職給付に係る負債	1,038	824
役員退職慰労引当金	260	262
事業撤退損失引当金	140	131
資産除去債務	499	481
その他	583	559
固定負債合計	94,015	92,166
負債合計	202,109	171,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,964	22,971
資本剰余金	13,016	28,124
利益剰余金	77,193	92,197
自己株式	△299	△264
株主資本合計	97,875	143,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894	1,466
繰延ヘッジ損益	1,107	1,309
為替換算調整勘定	△596	△494
退職給付に係る調整累計額	79	218
その他の包括利益累計額合計	1,485	2,500
純資産合計	99,360	145,528
負債純資産合計	301,470	316,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	228,933	275,247
売上原価	173,016	210,360
売上総利益	55,917	64,886
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	6,389	7,142
福利厚生費	1,367	1,479
賞与引当金繰入額	1,215	1,299
役員賞与引当金繰入額	715	872
退職給付費用	142	133
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
販売促進費	2,894	3,774
貸倒引当金繰入額	—	2
業務委託費	2,689	3,551
賃借料	520	599
支払手数料	15,399	16,400
減価償却費	694	763
その他	3,395	4,019
販売費及び一般管理費合計	35,426	40,041
営業利益	20,491	24,845
営業外収益		
受取利息	156	230
受取配当金	201	335
持分法による投資利益	1,331	2,071
その他	486	468
営業外収益合計	2,175	3,105
営業外費用		
支払利息	743	1,169
その他	505	576
営業外費用合計	1,249	1,746
経常利益	21,417	26,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93
特別利益合計	—	93
特別損失		
災害による損失	278	234
減損損失	311	1,119
その他	29	145
特別損失合計	619	1,498
税金等調整前当期純利益	20,797	24,798
法人税、住民税及び事業税	5,433	7,464
法人税等調整額	802	△1,375
法人税等合計	6,235	6,088
当期純利益	14,562	18,709
親会社株主に帰属する当期純利益	14,562	18,709

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	14,562	18,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	571
繰延ヘッジ損益	415	201
為替換算調整勘定	△35	8
退職給付に係る調整額	△37	139
持分法適用会社に対する持分相当額	41	93
その他の包括利益合計	602	1,015
包括利益	15,164	19,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,164	19,724

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,964	12,920	65,167	△331	85,721
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△2,536		△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益			14,562		14,562
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
譲渡制限付株式報酬		95		35	131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	96	12,025	31	12,153
当期末残高	7,964	13,016	77,193	△299	97,875

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	675	692	△601	117	882	86,604
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
剰余金の配当						△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益						14,562
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
譲渡制限付株式報酬						131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219	415	5	△37	602	602
当期変動額合計	219	415	5	△37	602	12,756
当期末残高	894	1,107	△596	79	1,485	99,360

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,964	13,016	77,193	△299	97,875
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	15,006	14,993			30,000
剰余金の配当			△3,706		△3,706
親会社株主に帰属する当期純利益			18,709		18,709
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
譲渡制限付株式報酬		113		35	149
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	15,006	15,107	15,003	35	45,152
当期末残高	22,971	28,124	92,197	△264	143,028

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	894	1,107	△596	79	1,485	99,360
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						30,000
剰余金の配当						△3,706
親会社株主に帰属する当期純利益						18,709
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
譲渡制限付株式報酬						149
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	571	201	101	139	1,015	1,015
当期変動額合計	571	201	101	139	1,015	46,167
当期末残高	1,466	1,309	△494	218	2,500	145,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,797	24,798
減価償却費	7,716	9,036
長期前払費用償却額	709	887
差入保証金償却額	413	434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	760	372
受取利息及び受取配当金	△357	△566
支払利息	743	1,169
持分法による投資損益 (△は益)	△1,331	△2,071
減損損失	311	1,119
災害による損失	278	234
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△93
売上債権の増減額 (△は増加)	△396	△1,697
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,367	25,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△172	△259
未払費用の増減額 (△は減少)	284	121
前受金の増減額 (△は減少)	1,046	△1,407
未払金の増減額 (△は減少)	△310	1,475
未払消費税等の増減額 (△は減少)	144	△2,280
預り金の増減額 (△は減少)	△454	168
預り保証金の増減額 (△は減少)	493	588
その他	△852	545
小計	33,193	57,701
利息及び配当金の受取額	467	740
利息の支払額	△749	△1,206
法人税等の還付額	0	95
法人税等の支払額	△3,462	△6,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,449	50,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19	△290
有価証券の売却による収入	—	1,338
有形固定資産の取得による支出	△41,990	△43,059
有形固定資産の売却による収入	157	0
無形固定資産の取得による支出	△1,086	△574
長期前払費用の取得による支出	△803	△1,070
貸付けによる支出	△904	△437
貸付金の回収による収入	1,570	693
敷金及び保証金の差入による支出	△1,181	△1,714
敷金及び保証金の回収による収入	151	11
保険積立金の積立による支出	△246	△351
保険積立金の解約による収入	757	1,215
その他	△87	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,682	△44,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	1,350
長期借入れによる収入	31,400	19,470
長期借入金の返済による支出	△15,960	△14,520
社債の償還による支出	△4,881	△4,681
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△2,530	△3,701
その他	22	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,195	△2,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,082	4,285
現金及び現金同等物の期首残高	31,431	25,349
現金及び現金同等物の期末残高	25,349	29,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、当連結会計期間において、有形固定資産の一部23,488百万円を販売用不動産に振替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ内にサービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これらの事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「寮事業」・「ホテル事業」・「総合ビルマネジメント事業」・「フーズ事業」・「デベロップメント事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「寮事業」：学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業

「ホテル事業」：ドリーミン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業

「総合ビルマネジメント事業」：オフィスビルマネジメント事業、レジデンスビルマネジメント事業

「フーズ事業」：外食事業、受託給食事業、ホテルレストラン等の受託運営事業

「デベロップメント事業」：建設・企画・設計・仲介事業、分譲マンション事業、不動産流動化事業、その他開発付帯事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	54,570	139,006	8,325	1,933	7,985	211,821	17,112	228,933	—	228,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	243	18,791	10,597	1,967	31,953	700	32,653	△32,653	—
計	54,923	139,250	27,116	12,530	9,953	243,774	17,813	261,587	△32,653	228,933
セグメント利益又は 損失 (△)	6,077	18,498	1,213	244	672	26,706	△426	26,280	△5,789	20,491
セグメント資産	61,781	159,398	19,223	2,744	24,086	267,234	16,666	283,900	17,569	301,470
その他の項目										
減価償却費	1,574	5,875	103	43	41	7,638	151	7,789	△73	7,716
持分法投資利益 又は損失 (△)	—	—	—	—	—	—	1,331	1,331	—	1,331
減損損失	41	223	—	46	—	311	—	311	—	311
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,372	43,394	121	13	9	47,911	179	48,090	△38	48,052

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△825
全社費用（注）	△4,963
合計	△5,789

(注) 全社費用は、主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△20,851
全社資産（注）	38,421
合計	17,569

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	57,543	148,957	9,039	2,126	38,669	256,335	18,912	275,247	—	275,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	381	299	13,146	11,880	4,445	30,152	785	30,938	△30,938	—
計	57,924	149,256	22,185	14,006	43,114	286,488	19,698	306,186	△30,938	275,247
セグメント利益又は 損失 (△)	6,194	21,053	296	590	3,048	31,183	△181	31,002	△6,157	24,845
セグメント資産	67,284	163,657	16,330	3,354	22,105	272,732	15,886	288,619	28,035	316,655
その他の項目										
減価償却費	1,799	7,063	93	29	41	9,026	177	9,204	△167	9,036
持分法投資利益 又は損失 (△)	—	—	—	—	—	—	2,071	2,071	—	2,071
減損損失	90	999	—	—	—	1,090	29	1,119	—	1,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	7,036	34,729	67	79	4	41,917	112	42,029	146	42,176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△199
全社費用 (注)	△5,957
合計	△6,157

(注) 全社費用は、主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△17,551
全社資産 (注)	45,587
合計	28,035

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	学生寮	社員寮	ドミール	受託寮	ドリーミン	リゾート	オフィス ビルマネジ メント	レジデンス ビルマネジ メント	フーズ	デベロッ プメント	その他	合計
外部顧客への 売上高	31,193	14,141	5,073	4,161	83,674	55,332	4,582	3,742	1,933	7,985	17,112	228,933

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	学生寮	社員寮	ドミール	受託寮	ドリーミン	リゾート	オフィス ビルマネジ メント	レジデンス ビルマネジ メント	フーズ	デベロッ プメント	その他	合計
外部顧客への 売上高	32,949	15,190	5,167	4,236	92,067	56,889	5,021	4,017	2,126	38,669	18,912	275,247

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,272.69	1,600.64
1株当たり当期純利益 (円)	186.56	221.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	160.15	205.64

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,562	18,709
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,562	18,709
普通株式の期中平均株式数 (千株)	78,058	84,340
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△20	△15
(うち受取利息 (税額相当額控除後)) (百万円)	△20	△15
普通株式増加数 (千株)	12,738	6,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
寮	57,924	5.5
学生寮	33,022	5.7
社員寮	15,455	7.4
ドミール	5,190	1.8
受託寮	4,256	1.8
ホテル	149,256	7.2
ドリーイン事業	92,225	10.1
リゾート事業	57,031	2.9
総合ビルマネジメント	22,185	△18.2
オフィスビルマネジメント事業	5,386	11.0
レジデンスビルマネジメント事業	16,799	△24.5
フーズ	14,006	11.8
デベロップメント	43,114	333.2
報告セグメント計	286,488	17.5
その他	19,698	10.6
調整額	△30,938	—
合計	275,247	20.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。